

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,657	△7.7	284	△26.0	380	△19.0	278	△9.1
26年3月期第2四半期	5,047	14.3	385	—	469	—	306	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 333百万円 (△22.3%) 26年3月期第2四半期 428百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.36	—
26年3月期第2四半期	27.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	18,085		14,605		80.6
26年3月期	17,952		14,501		80.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,584百万円 26年3月期 14,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,262	△4.2	708	△37.9	879	△31.5	582	△15.5	52.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,000,000 株	26年3月期	11,000,000 株
27年3月期2Q	12,105 株	26年3月期	11,556 株
27年3月期2Q	10,988,399 株	26年3月期2Q	10,988,474 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行による大規模金融緩和により円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢改善などデフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や政情不安など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止に伴う代替燃料費の増加により電気料金の値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により光ケーブル敷設工事は、減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、電気通信事業者による光伝送路工事、NTTコンクリート柱の建替関連製品や街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、電力会社向け新製品の市場投入など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,657百万円と前年同期に比べ389百万円、7.7%の減収となりました。また、経常利益は380百万円と前年同期に比べ89百万円、19.0%の減益となり、四半期純利益は278百万円と前年同期に比べ27百万円、9.1%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は466百万円と前年同期に比べ108百万円、18.8%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。しかしながらブロードバンド関連は、東海エリアにおける大型物件工事もありましたが、全国的に小規模な補改修工事を中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は558百万円と前年同期に比べ20百万円、3.5%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事が全国的に堅調に推移しました。しかしながら、移動体アンテナ設置工事は低調に推移しました。また、電話関連においてNTTでは関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事が一段落し、低調に推移しました。その結果、売上高は1,156百万円と前年同期に比べ343百万円、22.9%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しました。しかしながら、電力会社における原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は1,504百万円と前年同期に比べ43百万円、2.8%の減収となりました。

⑤ その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。また、鉄道関連としてJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は972百万円と前年同期に比べ125百万円、14.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、18,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、10,346百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が230百万円、商品及び製品が213百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が394百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、7,739百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が38百万円増加したことと、有形固定資産が61百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、3,480百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が170百万円、退職給付に係る負債が150百万円増加したことと、未払法人税等が249百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、14,605百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が50百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円及び為替換算調整勘定が40百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より230百万円増加し、2,786百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、394百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は955百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上405百万円、減価償却費の計上180百万円及び売上債権の減少399百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加252百万円及び法人税等の支払い371百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は27百万円のプラス）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入71百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出101百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は317百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出64百万円及び配当金の支払い109百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月19日に公表しました「平成26年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が149,165千円増加し、投資その他の資産「その他」が34,517千円及び利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,824	4,936,382
受取手形及び売掛金	3,471,681	3,077,526
商品及び製品	1,585,345	1,798,520
仕掛品	157,584	195,749
原材料及び貯蔵品	229,813	239,087
その他	244,825	276,932
貸倒引当金	△202,132	△177,368
流動資産合計	10,192,941	10,346,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408,837	2,346,600
土地	3,154,047	3,113,047
その他（純額）	526,083	568,271
有形固定資産合計	6,088,968	6,027,919
無形固定資産		
	108,052	109,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,177	1,349,282
その他	315,336	311,749
貸倒引当金	△75,792	△59,810
投資その他の資産合計	1,562,721	1,601,221
固定資産合計	7,759,742	7,739,110
資産合計	17,952,684	18,085,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,601	1,618,270
短期借入金	124,372	127,540
未払法人税等	380,395	131,156
賞与引当金	224,566	229,958
その他	338,590	297,604
流動負債合計	2,515,526	2,404,529
固定負債		
長期借入金	289,930	252,000
退職給付に係る負債	336,364	486,747
役員退職慰労引当金	168,282	190,980
その他	141,159	146,003
固定負債合計	935,736	1,075,731
負債合計	3,451,263	3,480,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,422,970	11,473,006
自己株式	△2,906	△3,173
株主資本合計	14,127,670	14,177,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,270	273,792
為替換算調整勘定	92,779	133,751
その他の包括利益累計額合計	354,050	407,543
少数株主持分	19,700	20,695
純資産合計	14,501,420	14,605,679
負債純資産合計	17,952,684	18,085,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,047,833	4,657,991
売上原価	3,472,900	3,207,465
売上総利益	1,574,932	1,450,525
販売費及び一般管理費	1,189,653	1,165,602
営業利益	385,278	284,922
営業外収益		
受取利息	1,439	2,010
受取配当金	11,400	13,122
受取賃貸料	18,653	19,485
持分法による投資利益	3,695	15,798
貸倒引当金戻入額	51,592	39,809
その他	7,885	12,941
営業外収益合計	94,665	103,167
営業外費用		
支払利息	5,618	2,928
為替差損	5,059	5,020
その他	6	2
営業外費用合計	10,683	7,950
経常利益	469,260	380,139
特別利益		
固定資産売却益	77	28,945
負ののれん発生益	19,032	-
特別利益合計	19,109	28,945
特別損失		
固定資産除売却損	1,078	3,134
特別損失合計	1,078	3,134
税金等調整前四半期純利益	487,291	405,950
法人税等	176,204	126,266
少数株主損益調整前四半期純利益	311,086	279,684
少数株主利益	4,437	995
四半期純利益	306,648	278,688

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,086	279,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,662	12,522
為替換算調整勘定	31,810	40,971
その他の包括利益合計	117,472	53,493
四半期包括利益	428,559	333,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,121	332,182
少数株主に係る四半期包括利益	4,437	995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,291	405,950
減価償却費	196,735	180,484
負ののれん発生益	△19,032	-
引当金の増減額(△は減少)	△141,251	△12,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,216
受取利息及び受取配当金	△12,839	△15,132
支払利息	5,618	2,928
持分法による投資損益(△は益)	△3,695	△15,798
売上債権の増減額(△は増加)	705,500	399,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,051	△252,888
仕入債務の増減額(△は減少)	29,417	141,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,672	3,895
その他	△18,048	△93,524
小計	1,028,973	744,984
利息及び配当金の受取額	16,589	23,932
利息の支払額	△6,600	△3,601
法人税等の支払額	△83,033	△371,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,929	394,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,650,000	△1,750,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	△81,051	△101,359
有形固定資産の売却による収入	252	71,401
無形固定資産の取得による支出	△1,096	△3,497
投資有価証券の取得による支出	△898	△905
会員権の取得による支出	△4,485	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,984	-
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	20,747	20,807
その他	△199	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,053	△13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△195,387	△64,762
自己株式の取得による支出	△19	△267
配当金の支払額	△109,741	△109,893
その他	△12,154	△11,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,301	△156,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,592	6,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,273	230,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,780	2,555,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,053	2,786,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。